

半 期 報 告 書

(第7期中) 自 平成17年1月1日
至 平成17年6月30日

株式会社まぐクリック

(941402)

第7期中（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年9月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社まぐクリック

目 次

頁

第7期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	56
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	57

中間監査報告書

前中間連結会計期間	59
当中間連結会計期間	61
前中間会計期間	63
当中間会計期間	65

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 9 月16日
【中間会計期間】	第 7 期中（自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日）
【会社名】	株式会社まぐクリック
【英訳名】	Magclick Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 裕之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番 1 号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の 「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目10番 7 号
【電話番号】	03(5457)0909(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理本部長 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	2,056,140	2,533,502	3,731,835	4,319,115	6,629,612
経常利益 (千円)	60,273	80,914	241,835	193,770	321,300
中間(当期)純利益 (千円)	31,203	88,717	122,256	231,276	256,478
純資産額 (千円)	3,784,926	4,563,778	4,026,205	4,146,852	4,320,170
総資産額 (千円)	4,247,217	5,391,502	5,760,674	4,807,064	6,079,026
1株当たり純資産額 (円)	229,250.56	54,662.58	46,055.89	250,762.10	48,647.83
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,889.95	1,069.38	1,377.08	14,004.01	3,035.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	1,057.87	1,370.70	13,925.59	3,012.37
自己資本比率 (%)	89.1	84.7	69.9	86.3	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,983	14,996	395,438	227,275	161,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△458,384	△152,424	1,106,598	△333,946	△278,760
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△24,298	△21,723	△328,187	△20,133	△855,891
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	2,134,763	2,291,506	2,651,797	2,450,657	1,477,947
従業員数 〔外、平均臨時雇用数〕 (人)	36 〔9〕	58 〔12〕	195 〔18〕	47 〔10〕	160 〔21〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
2 第5期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
3 第6期中間連結会計期間及び第6期連結会計年度については、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	2,012,070	2,426,434	1,563,777	4,206,875	4,381,148
経常利益 (千円)	104,797	82,293	68,265	237,049	194,565
中間(当期)純利益 (千円)	72,716	92,927	62,521	220,726	191,267
資本金 (千円)	1,295,000	1,300,587	1,301,568	1,295,000	1,301,568
発行済株式総数 (株)	16,772	84,230	89,545	16,772	89,545
純資産額 (千円)	3,864,179	4,574,103	3,903,308	4,152,967	4,263,215
総資産額 (千円)	4,293,694	5,357,422	4,306,609	4,771,870	4,699,607
1株当たり純資産額 (円)	234,050.83	54,786.25	44,650.06	251,131.88	48,006.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4,404.40	1,120.13	704.23	13,365.22	2,263.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	1,108.07	700.97	13,290.38	2,246.46
1株当たり中間(年間)配当 額 (円)	—	—	—	3,000	600
自己資本比率 (%)	90.0	85.4	90.6	87.0	90.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用数〕 (人)	33 〔 7〕	49 〔 9〕	74 〔 3〕	42 〔 8〕	46 〔 8〕

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
- 2 第5期中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 第6期中間会計期間及び第6期事業年度については、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主に不動産情報サイトの運営を行っておりました株式会社イースマイ（連結子会社）は、平成17年4月1日に株式会社ネクストに吸収合併されたため関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

主に不動産情報サイトの運営を行っておりました株式会社イースマイ（連結子会社）は、平成17年4月1日に株式会社ネクストに吸収合併されたため関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年6月30日現在)

従業員数(名)	195 [18]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 当社及び連結子会社の事業は、インターネット広告事業ならびにこれらの附随業務の単一事業であり、種類別セグメントの記載を省略しております。
- 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。
- 4 従業員数が当中間連結会計期間において35名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成17年6月30日現在)

従業員数(名)	74 [3]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が当中間会計期間において28名増加しておりますが、これは事業規模の拡大に伴う人員増強によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加が持続しており、個人消費等一部に弱い動きがみられたものの、景気回復は堅調に推移しております。

インターネット市場につきましてはブロードバンド化の急速な進展と、接続端末の多様化などから、平成16年12月末時点でのインターネット利用人口は7,948万人（人口普及率：62.3%）となっております（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告（平成13年735億円、平成14年845億円、平成15年1,183億円、平成16年1,814億円）（株式会社電通調べ）につきましては、広告市場における重要な位置を確立しており、今後も順調な拡大が見込まれるものと思われまます。

このような環境下、当社グループは「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、事業領域の拡大を図るとともに、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

販売力の強化につきましては、人材補強、企画や編集を加えた提案型の販売の実施などを行っていくとともに、中小広告代理店を中心に新規開拓に継続的に努めて参りました。

商品開発力の強化につきましては、インターネット広告の普及に伴い、広告主の多様なニーズに対応するため、従来のインターネットメール広告のほか検索系（JWord）及びWEB系の広告媒体の取扱い拡充に注力し、総合的な広告提案が可能な体制を構築して参りました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は売上高が3,731,835千円（前年同期比47.3%増）、営業利益が193,911千円（前年同期比127.9%増）、経常利益が241,835千円（前年同期比198.9%増）、中間純利益が122,256千円（前年同期比37.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が264,158千円（前年同期比58.8%増）となったこと、有形固定資産の売却による収入、投資有価証券の売却による収入があったこと等から、前連結会計年度末に比べ1,173,850千円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,651,797千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は395,438千円（前中間連結会計期間は14,996千円の増加）となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前中間純利益264,158千円及び売上債権の減少101,456千円によるものであります。また、減少要因としては、主に仕入債務の減少額28,078千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、1,106,598千円（前中間連結会計期間は152,424千円の減少）となりました。

増加要因としては、主に有形固定資産の売却による収入579,642千円及び投資有価証券の売却・償還による収入680,320千円によるものであります。また、減少要因としては、主に有形固定資産の取得による支出59,667千円及びその他投資等の増加による支出56,464千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、328,187千円（前中間連結会計期間は21,723千円の減少）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出280,500千円及び配当金の支払額51,160千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促 広告事業	DM	315,089	39.27
	メールマガジン	493,591	106.76
	モバイル	43,708	44.52
	WEB系	122,298	411.96
	検索連動型	157,568	2,056.05
	成果報酬型	10,965	24.41
	クーポン	2,259	99.90
	その他	11,588	187.25
求人広告事業	紙媒体	804,742	—
	ネット媒体	720,539	—
合計		2,682,353	184.53

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高		受注残高	
		金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促 広告事業	DM	359,134	39.91	18,533	43.06
	メールマガジン	726,908	100.20	211,699	166.35
	モバイル	63,995	58.37	9,878	—
	WEB系	169,338	—	45,116	—
	検索連動型	226,940	—	9,208	—
	成果報酬型	13,150	36.55	—	—
	クーポン	5,020	—	—	—
	その他	43,145	72.65	10,078	57.85
求人広告事業	紙媒体	1,152,537	—	—	—
	ネット媒体	995,062	—	—	—
合計		3,755,233	205.17	304,513	162.21

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた代理店手数料及び販売促進費を当中間連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しており、変更後の前年同期比を計算しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額(千円)	前年同期比(%)
宣伝・販促 広告事業	DM	407,781	41.74
	メールマガジン	692,087	104.22
	モバイル	55,330	39.69
	WEB系	152,397	—
	検索連動型	222,730	4,612.04
	成果報酬型	13,150	26.78
	クーポン	5,020	—
	その他	33,067	29.45
求人広告事業	紙媒体	1,152,537	—
	ネット媒体	997,732	—
合計		3,731,835	191.71

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従来、「販売費及び一般管理費」に計上していた代理店手数料及び販売促進費を当中間連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しており、変更後の前年同期比を計算しております。
- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、すべての相手先の当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社株式会社イースマイと株式会社ネクストとの合併契約

1) 合併の目的

株式会社イースマイは、新築マンションを主とした会員向け不動産情報サイト「e-sumai.com」を運営しておりましたが、株式会社ネクストに吸収合併されました。当社は、この合併を機に株式会社ネクストと密接な関係を構築し、同社の運営する国内最大級の不動産ポータルサイト「HOME'S」の販売を行うことにより、インターネット広告事業の更なる強化をはかって参ります。

2) 合併の条件等の詳細

①合併方式

株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併（簡易合併）による方式で、株式会社イースマイは解散いたしました。

②合併に際して発行する株式及び割当

株式会社ネクストは、合併に際して普通株式1,428株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社イースマイの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社イースマイの普通株式1株につき、株式会社ネクストの株式3.5株の割合をもって割当交付しました。

③合併の期日

平成17年4月1日

④合併交付金

該当事項はありません。

⑤財産の引継

株式会社ネクストは合併期日における株式会社イースマイの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。なお、株式会社イースマイの合併時の資産・負債の状況は、次のとおりであります。

流動資産	79,046千円
固定資産	<u>85千円</u>
資産合計	<u>79,132千円</u>
流動負債	16,815千円
固定負債	<u>— 千円</u>
負債合計	<u>16,815千円</u>

⑥株式会社ネクストの概要

イ) 主な事業の内容

不動産ポータルサイトの企画・運営事業

ロ) 売上高及び当期純利益

(平成17年3月期)

売上高 1,612,069千円

当期純利益 165,545千円

ハ)資産、負債、資本の状況

(平成17年3月31日現在)

資産合計 868,091千円

負債合計 390,798千円

資本合計 477,292千円

ニ)発行済株式総数(平成17年3月31日現在)

71,583株

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、GMOサンプリング株式会社は、旧本社を売却しております。
その主要な設備は、次のとおりであります。
国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
GMOサンプリング(株)	旧本社 (東京都港区)	全社共通	本社事務所	210,314	359,995 (383.40)	570,310	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	335,440
計	335,440

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	89,545	89,545	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年 3月20日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年 6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年 8月31日）
新株予約権の数（個）	40(注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	200	同左
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1株当たり 30,200（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 4月 1日から 平成20年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 繰入額（円）	発行価格 1株当たり 30,200 資本組入額 1株当たり 15,100	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約 権の行使時において、当社又は当社 の関係会社の取締役、監査役若しく は従業員の地位を有していることを 要する。 (2) 本新株予約権者の相続人による 本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細 目事項については、当社と対象者と の間で締結する「新株予約権付与契 約」の定めによるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締 役会の承認を要するものとします。	同左

（注） 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、5 株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は 1 株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

株主総会の特別決議日（平成16年 3月19日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年 6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年 8月31日）
新株予約権の数（個）	1,984（注） 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 （株）	1,984	同左
新株予約権の行使時の払込金額 （円）	1株当たり 161,479（注） 2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 4月 1日から 平成21年 3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額（円）	発行価格 1株当たり 161,479 資本組入額 1株当たり 80,740	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約 権の行使時において、当社又は当社 の関係会社の取締役、監査役若しく は従業員の地位を有していることを 要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による 本新株予約権の行使は認めないもの とします。 (3) 新株予約権に関するその他の細 目事項については、当社と対象者と の間で締結する「新株予約権付与契 約」の定めによるところとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締 役会の承認を要するものとします。	同左

（注） 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は 1 株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月30日	—	89,545	—	1,301,568	—	2,214,547

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年6月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー11階	37,760	42.17
株式会社 ユナイテッドデジタル	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパーク4号館	13,040	14.56
株式会社 ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンター ビル4号館	12,710	14.19
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,367	2.64
藤島 満	和歌山県和歌山市納定51-46	1,482	1.66
西山 裕之	東京都渋谷区東1丁目19番2号	500	0.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	493	0.55
エスアイエスセガインターセ トルエーজ (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	392	0.44
甲斐 智子	東京都練馬区関町東1丁目25番6号	301	0.34
中村 壯陽	大阪府枚方市釈尊寺町26-35-304	300	0.34
計	—	69,345	77.45

(注) 1 当社は自己株式2,125株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 GMOインターネット株式会社は、平成17年6月1日付でグローバルメディアオンライン株式会社から商号変更されております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,125	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,420	87,420	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	89,545	—	—
総株主の議決権	—	87,420	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が30株(議決権30個)含まれております。また、「総株主の議決権」欄には、同機構名義に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まぐクリック	東京都渋谷区桜丘町26番1号	2,125	—	2,125	2.37
計	—	2,125	—	2,125	2.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	175,000	177,000	180,000	197,000	207,000	197,000
最低(円)	131,000	143,000	152,000	152,000	166,000	176,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、この半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役経営管理本部長	取締役経営管理本部長	薛 仁 興	平成17年4月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			2,291,506		2,651,797		1,477,947
2 受取手形及び売掛金			486,486		956,954		1,080,039
3 たな卸資産			1,568		1,560		1,588
4 繰延税金資産			9,945		19,131		8,458
5 その他			8,572		97,128		101,749
貸倒引当金			△200		△83,650		△87,429
流動資産合計			2,797,879	51.9	3,642,922	63.2	2,582,353
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物			3,493		53,395		276,346
(2) 工具器具及び備品			766		13,912		7,294
(3) その他			—		11,953		384,658
有形固定資産合計			4,260	0.1	79,261	1.4	668,299
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			78,320		47,468		49,138
(2) 連結調整勘定			18,129		103,088		131,515
(3) その他			666		14,019		15,565
無形固定資産合計			97,117	1.8	164,576	2.9	196,219
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,435,464		1,198,196		1,924,795
(2) 出資金			—		364,860		366,860
(3) 繰延税金資産			—		17,178		66,266
(4) その他			56,781		293,678		274,231
投資その他の資産 合計			2,492,245	46.2	1,873,913	32.5	2,632,153
固定資産合計			2,593,622	48.1	2,117,752	36.8	3,496,673
資産合計			5,391,502	100.0	5,760,674	100.0	6,079,026

		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金			251,556			840,657		871,332
2 未払金			63,952			116,493		136,785
3 未払法人税等			66,458			90,398		933
4 賞与引当金			5,189			15,982		12,573
5 その他			46,687			75,867		76,338
流動負債合計			433,844	8.0		1,139,399	19.8	1,097,964
II 固定負債								
1 長期未払金			—			560,353		553,585
2 繰延税金負債			365,419			7,459		75,687
3 その他			—			1,530		1,994
固定負債合計			365,419	6.8		569,342	9.9	631,267
負債合計			799,264	14.8		1,708,742	29.7	1,729,231
(少数株主持分)								
少数株主持分			28,459	0.5		25,726	0.4	29,623
(資本の部)								
I 資本金			1,300,587	24.1		1,301,568	22.6	1,301,568
II 資本剰余金			2,344,614	43.5		2,393,336	41.6	2,394,440
III 利益剰余金			377,092	7.0		617,295	10.7	542,332
IV その他有価証券評価差 額金			570,936	10.6		19,379	0.3	111,281
V 自己株式			△29,451	△0.5		△305,374	△5.3	△29,451
資本合計			4,563,778	84.7		4,026,205	69.9	4,320,170
負債、少数株主持分 及び資本合計			5,391,502	100.0		5,760,674	100.0	6,079,026

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			2,533,502	100.0		3,731,835	100.0		6,629,612	100.0	
II 売上原価			1,453,613	57.4		2,682,353	71.9		4,074,050	61.5	
売上総利益			1,079,888	42.6		1,049,481	28.1		2,555,561	38.5	
III 販売費及び一般管理費											
1 代理店手数料			395,400			—			713,269		
2 販売促進費			191,457			—			342,177		
3 ロイヤリティ			9,372			906			13,784		
4 役員報酬			26,811			57,264			81,112		
5 給与手当			139,717			388,622			506,842		
6 貸倒引当金繰入額			—			50			8,943		
7 賞与引当金繰入額			4,549			15,982			12,573		
8 減価償却費			15,240			14,858			36,547		
9 連結調整勘定償却額			2,589			14,181			17,918		
10 その他			209,665	994,806	39.2	363,704	855,569	22.9	487,947	2,221,118	33.5
営業利益				85,082	3.4		193,911	5.2		334,443	5.0
IV 営業外収益											
1 受取利息			19			274			334		
2 受取配当金			—			2,415			2,394		
3 受取手数料			600			600			1,200		
4 営業補償金			—			48,300			—		
5 その他		157	777	0.0	14,778	66,367	1.8	18,533	22,462	0.3	
V 営業外費用											
1 支払利息		—			—			4,815			
2 新株発行費		4,742			—			6,385			
3 匿名組合投資損失		—			6,767			13,134			
4 金利スワップ解約損		—			2,844			—			
5 解約違約金		—			4,916			—			
6 その他		202	4,945	0.2	3,916	18,444	0.5	11,270	35,604	0.5	
経常利益			80,914	3.2		241,835	6.5		321,300	4.8	

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 1	—		10,039		—	
2 投資有価証券売却益		111,098		56,925		153,073	
3 貸倒引当金戻入益		250		2,482		—	
4 債務免除益		—	111,348 4.4	—	69,447 1.9	2,768	155,842 2.4
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	25,868		1,783		64,069	
2 固定資産売却損	※ 3	—		24,738		—	
3 営業権一時償却損	※ 4	—		20,200		—	
4 投資有価証券売却損		—		—		2,099	
5 本社移転費用		—		—		8,921	
6 投資有価証券評価損		—	25,868 1.0	401	47,124 1.3	—	75,090 1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			166,393 6.6		264,158 7.1		402,052 6.1
法人税、住民税及び事 業税		66,526		85,693		43,759	
法人税等調整額		10,280	76,807 3.1	29,554	115,247 3.1	99,781	143,540 2.2
少数株主利益			868 0.0		26,654 0.7		2,032 0.0
中間(当期)純利益			88,717 3.5		122,256 3.3		256,478 3.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,335,473		2,394,440		2,335,473
II 資本剰余金増加高							
1 株式交換に伴う新株式の発行		—		—		32,223	
2 吸収分割に伴う新株式の発行		—		—		14,203	
3 合併に伴う剰余金の増加		—		—		2,417	
4 新株予約権の行使による 新株の発行		5,587		—		6,568	
5 自己株式処分差益		3,554	9,141	—	—	3,554	58,966
III 資本剰余金減少高							
1 自己株式処分差損		—	—	1,103	1,103	—	—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			2,344,614		2,393,336		2,394,440
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			337,985		542,332		337,985
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		88,717		122,256		256,478	
2 連結子会社の減少に伴う剰余金の 増加		—	88,717	5,989	128,246	—	256,478
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		49,611		53,283		49,611	
2 連結子会社の合併に伴う剰余金の 減少		—	49,611	—	53,283	2,521	52,132
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			377,092		617,295		542,332

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		166,393	264,158	402,052
2 減価償却費		15,240	16,721	39,478
3 新株発行費		4,742	—	6,385
4 連結調整勘定償却額		2,589	14,181	17,918
5 匿名投資組合損失		—	6,767	13,134
6 貸倒引当金の増加額又は減少額		△250	△3,779	8,943
7 賞与引当金の増加額		4,549	4,084	1,933
8 受取利息及び受取配当金		△19	△2,689	△2,729
9 支払利息		—	—	4,815
10 投資有価証券評価損		—	401	—
11 投資有価証券売却益		△111,098	△56,925	△153,073
12 投資有価証券売却損		—	—	2,099
13 固定資産売却益		—	△10,039	—
14 固定資産売却損		—	24,738	—
15 固定資産除却損		25,868	1,783	64,069
16 営業権一時償却損		—	20,200	—
17 債務免除益		—	—	△2,768
18 売上債権の減少額		44,357	101,456	132,844
19 たな卸資産の減少額		119	28	99
20 その他債権の増加額又は減少額		3,756	△15,957	4,131
21 仕入債務の減少額		△18,557	△28,078	△170,030
22 その他債務の増加額		28,741	11,702	34,279
小計		166,434	348,753	403,583
23 利息及び配当金の受取額		19	2,634	2,699
24 利息の支払額		—	—	△4,815
25 法人税等の還付額		—	45,162	—
26 法人税等の支払額		△151,457	△1,111	△239,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,996	395,438	161,940
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△211	△59,667	△2,987
2 有形固定資産の売却による収入		—	579,642	—
3 無形固定資産の取得による支出		△19,097	△15,915	△24,457
4 無形固定資産の売却による収入		—	18,000	—
5 投資有価証券の取得による支出		△323,288	—	△621,646
6 投資有価証券の売却・償還による収入		187,339	680,320	283,474
7 出資金の回収による収入		—	2,000	—
8 新規連結子会社の株式取得による収入		—	—	187,345
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社合併による減少額		—	△57,265	—
10 営業譲受けに伴う支出		—	△20,200	△14,500
11 貸付けによる支出		△3,750	△2,000	△5,300
12 貸付金の回収による収入		2,104	3,503	54,190
13 長期性預金の払戻による収入		—	—	25,262
14 その他投資等の増加による支出		△1,272	△56,464	△210,277
15 その他投資等の減少による収入		5,751	34,644	50,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△152,424	1,106,598	△278,760

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		—	—	26,527
2 短期借入金の返済による支出		—	—	△145,000
3 長期借入金の返済による支出		—	—	△715,752
4 株式発行による収入		11,174	—	13,137
5 株式発行による支出		△4,742	—	△6,385
6 自己株式の売却による収入		20,866	3,473	20,866
7 自己株式の取得による支出		—	△280,500	—
8 配当金の支払額		△49,021	△51,160	△49,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		△21,723	△328,187	△855,891
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		△159,151	1,173,850	△972,710
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,450,657	1,477,947	2,450,657
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,291,506	2,651,797	1,477,947

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2 社 会社の名称 株式会社マグフォース 株式会社イースマイ	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 1 社 会社の名称 GMOサンプリング株式会社 株式会社イースマイについては、平成17年4月1日付で株式会社ネクストに吸収合併されたため関係会社に該当しなくなりました。	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数 2 社 会社の名称 株式会社イースマイ GMOサンプリング株式会社 株式会社マグフォースについては、平成16年9月1日付で当社に吸収合併しております。 株式会社パワーフォーメーションについては、平成16年9月28日付で株式を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社であるGMOサンプリング株式会社が連結子会社となりました。なお、株式会社パワーフォーメーションについては、平成16年12月1日付で当社に吸収合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。 なお、当中間連結会計期間末において、株式会社エルゴ・ブレインズの発行済株式の20.39%を所有しておりましたが、同社が平成16年7月に第三者割当増資を行なったため、当該比率は17.99%に減少しており、関連会社に該当していません。	関連会社及び非連結子会社がないため持分法の適用はございません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② ————— ③たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 6～10年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。ただし、当中間連結会計期間末においては個別引当の対象となるものはございません。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② ————— ③たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 5～20年 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 ————— (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 工具器具及び備品 6～10年 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 ②賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ----- (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ----- (7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5)重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 リスク管理に関する内部規定に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。 ④ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場反動の累計を比較し、両者の相場変動額等を基礎にして判断しております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
-----	従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当中間連結会計期間より売上高から控除する方法に変更しました。 この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案した結果、販売代理店としての位置付けが一層明確になり、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が447,899千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。	-----

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
-----	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,406千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が、5,406千円減少しております。	-----

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額 3,549千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 23,159千円	※1 有形固定資産の 減価償却累計額 66,211千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 —————	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土 地 8,205千円 ソフトウェア 1,834千円 合 計 10,039千円	※1 —————
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 1,564千円 ソフトウェア 24,304千円 合 計 25,868千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 1,783千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 11,461千円 工具器具及び備品 927千円 ソフトウェア 51,681千円 合 計 64,069千円
※3 —————	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 21,638千円 土 地 3,099千円 合 計 24,738千円	※3 —————
※4 —————	※4 営業権一時償却損は、営業権の資産性を評価し、一時に償却したものであります。	※4 —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,291,506千円 現金及び現金同等物 2,291,506千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,651,797千円 現金及び現金同等物 2,651,797千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,477,947千円 現金及び現金同等物 1,477,947千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額																																																
<table><tr><td></td><td>工具器具 及び備品 (千円)</td><td>ソフト ウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>36,774</td><td>3,890</td><td>40,665</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>22,822</td><td>1,686</td><td>24,508</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>13,952</td><td>2,204</td><td>16,157</td></tr></table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	36,774	3,890	40,665	減価償却 累計額 相当額	22,822	1,686	24,508	中間期末 残高 相当額	13,952	2,204	16,157	<table><tr><td></td><td>工具器具 及び備品 (千円)</td><td>ソフト ウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>94,803</td><td>5,564</td><td>100,368</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>62,215</td><td>3,754</td><td>65,969</td></tr><tr><td>中間期末 残高 相当額</td><td>32,588</td><td>1,810</td><td>34,398</td></tr></table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	94,803	5,564	100,368	減価償却 累計額 相当額	62,215	3,754	65,969	中間期末 残高 相当額	32,588	1,810	34,398	<table><tr><td></td><td>工具器具 及び備品 (千円)</td><td>ソフト ウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>80,083</td><td>3,890</td><td>83,974</td></tr><tr><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>57,743</td><td>2,075</td><td>59,819</td></tr><tr><td>期末 残高 相当額</td><td>22,339</td><td>1,815</td><td>24,154</td></tr></table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	80,083	3,890	83,974	減価償却 累計額 相当額	57,743	2,075	59,819	期末 残高 相当額	22,339	1,815	24,154
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	36,774	3,890	40,665																																															
減価償却 累計額 相当額	22,822	1,686	24,508																																															
中間期末 残高 相当額	13,952	2,204	16,157																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	94,803	5,564	100,368																																															
減価償却 累計額 相当額	62,215	3,754	65,969																																															
中間期末 残高 相当額	32,588	1,810	34,398																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	80,083	3,890	83,974																																															
減価償却 累計額 相当額	57,743	2,075	59,819																																															
期末 残高 相当額	22,339	1,815	24,154																																															
②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料中間期末残高相当 額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 9,731千円	1 年内 14,953千円	1 年内 16,290千円																																																
1 年超 6,985千円	1 年超 20,079千円	1 年超 8,745千円																																																
合計 16,716千円	合計 35,032千円	合計 25,035千円																																																
③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額																																																
支払リース料 5,688千円	支払リース料 11,204千円	支払リース料 14,732千円																																																
減価償却費相当額 5,317千円	減価償却費相当額 10,550千円	減価償却費相当額 13,818千円																																																
支払利息相当額 321千円	支払利息相当額 449千円	支払利息相当額 702千円																																																
④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価 額を零とする定額法によっており ます。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額の差額を利息相当額とし、 各期への配分方法についてはは 利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
2 -----	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取 引 未経過リース料																																																
	1 年内 2,492千円	1 年内 3,850千円																																																
	1 年超 7,477千円	1 年超 9,556千円																																																
	合計 9,969千円	合計 13,407千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	965,333	1,927,964	962,630
計	965,333	1,927,964	962,630

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,000
非上場債券	277,500
計	507,500

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	869,306	906,223	36,917
計	869,306	906,223	36,917

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損401千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	291,973
計	291,973

前連結会計年度(平成16年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,215,200	1,407,322	192,122
計	1,215,200	1,407,322	192,122

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	239,973
非上場債券	277,500
計	517,473

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利スワップ 受取変動・支払固定	264,000	△4,745	△4,745
合計	264,000	△4,745	△4,745

(注) 時価の算定方法

金利スワップに関しまして、契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「電子メール広告配信サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「インターネット広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「インターネット広告事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)								
1株当たり純資産額	54,662円 58銭	46,055円 89銭	48,647円 83銭								
1株当たり中間(当期)純利益	1,069円 38銭	1,377円 08銭	3,035円 76銭								
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,057円 87銭	1,370円 70銭	3,012円 37銭								
	当社は、平成16年 2月20日付をもって普通株式 1株を 5株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における 1株当たり情報は以下のとおりとなります。		当社は、平成16年 2月20日付をもって普通株式 1株を 5株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における 1株当たり情報は以下のとおりとなります。								
	<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>前連結会計年 度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 45,850円11銭</td><td>1株当たり 純資産額 50,152円42銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 377円99銭</td><td>1株当たり 当期純利益 2,800円80銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益の 金額について は、希薄化効 果を有してい る潜在株式が ないため、記 載しておりま せん。</td><td>潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 2,785円12銭</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年 度	1株当たり 純資産額 45,850円11銭	1株当たり 純資産額 50,152円42銭	1株当たり 中間純利益 377円99銭	1株当たり 当期純利益 2,800円80銭	潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益の 金額について は、希薄化効 果を有してい る潜在株式が ないため、記 載しておりま せん。	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 2,785円12銭		1株当たり純資産額 50,152円42銭 1株当たり当期純利益 2,800円80銭 潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益 2,785円12銭
前中間連結 会計期間	前連結会計年 度										
1株当たり 純資産額 45,850円11銭	1株当たり 純資産額 50,152円42銭										
1株当たり 中間純利益 377円99銭	1株当たり 当期純利益 2,800円80銭										
潜在株式調整 後 1株当たり 中間純利益の 金額について は、希薄化効 果を有してい る潜在株式が ないため、記 載しておりま せん。	潜在株式調整 後 1株当たり 当期純利益 2,785円12銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	88,717	122,256	256,478
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-----	-----	-----
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	88,717	122,256	256,478
普通株式の 期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 83,921 期中平均自己株式数 △960 期中平均株式数 82,961	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 △765 期中平均株式数 88,780	期中平均発行済株式数 85,335 期中平均自己株式数 △849 期中平均株式数 84,486
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-----	-----	-----
普通株式増加数(株)	903	413	656
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(309)	(129)	(218)
(うち新株予約権)	(594)	(284)	(438)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年3月19日定時株 主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 潜在株式の数 2,000株(上限) 払込金額 平成16年3月19日の定 時株主総会終了後に開催 される取締役会において 定める。 行使期間 平成17年4月1日から 平成21年3月31日まで	-----	-----

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																								
(1) 株式会社マグフォースの吸収合併 当社は、平成16年 7月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マグフォースをグループ経営の効率化と事業基盤の強化を図ることを目的として吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結いたしました。当社は商法第413条ノ 3 第 1 項（簡易合併）の規定により商法第408条第 1 項に規定する合併契約書承認の株主総会を開催いたしません。 なお、株式会社マグフォースにおきましては、平成16年 7月29日開催の臨時株主総会において、同合併契約書の承認を受けております。 ①合併期日 平成16年 9月 1 日 ②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）による新たに新株を発行しない方式で、株式会社マグフォースは解散いたしました。 ③合併比率 該当事項はありません。 ④合併交付金 該当事項はありません。 ⑤財産の引継 合併期日における株式会社マグフォースの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎいたしました。なお、株式会社マグフォースの平成16年 6月30日の財政状態は、次のとおりであります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>25,178千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>563千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>25,741千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>24,204千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>24,204千円</td></tr></table>	流動資産	25,178千円	固定資産	563千円	資産合計	25,741千円	流動負債	24,204千円	固定負債	— 千円	負債合計	24,204千円	—————	(1) 連結子会社株式会社イースマイの合併 連結子会社である株式会社イースマイは、平成17年 2月 9日開催の取締役会において、株式会社ネクストに吸収合併されることを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。株式会社イースマイは、平成17年 2月24日開催の臨時株主総会において、同合併契約書の承認を受けております。なお、株式会社ネクストは、商法第413条ノ 3 第 1 項（簡易合併）の規定により商法第408条第 1 項に規定する合併契約書承認の株主総会を開催いたしません。 ①合併期日 平成17年 4月 1 日 ②合併方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併（簡易合併）による方式で、株式会社イースマイは解散いたしました。 ③合併に際して発行する株式及び割当 株式会社ネクストは、合併に際して普通株式1,428株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社イースマイの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社イースマイの普通株式 1 株につき、株式会社ネクストの株式3.5株の割合をもって割当交付いたしました。 ④合併交付金 該当事項はありません。 ⑤財産の引継 株式会社ネクストは合併期日における株式会社イースマイの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎする予定です。なお、株式会社イースマイの平成16年12月31日現在の財政状態及び発行済株式総数は、次のとおりであります。 イ) 財政状態 <table><tr><td>流動資産</td><td>74,927千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>3,207千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>78,135千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>17,710千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>17,710千円</td></tr></table> ロ) 発行済株式総数 408株	流動資産	74,927千円	固定資産	3,207千円	資産合計	78,135千円	流動負債	17,710千円	固定負債	— 千円	負債合計	17,710千円
流動資産	25,178千円																									
固定資産	563千円																									
資産合計	25,741千円																									
流動負債	24,204千円																									
固定負債	— 千円																									
負債合計	24,204千円																									
流動資産	74,927千円																									
固定資産	3,207千円																									
資産合計	78,135千円																									
流動負債	17,710千円																									
固定負債	— 千円																									
負債合計	17,710千円																									
(2) 株式会社パワーフォーメーションとの株式交換及び株式会社サンプランニングの子会社化 当社は、平成16年 8月16日開催の取締役会において事業の拡大を図ることを目的として、株式会社パワーフォーメーションを完全子会社化す																										

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
る株式交換を決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。当社は商法第358条第1項（簡易株式交換）の規定により商法第353条第1項に規定する株式交換契約書承認の株主総会を開催いたしません。 なお、株式会社パワーフォーメーションにおきましては、平成16年8月26日開催の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。 また、同株式交換に伴い、株式会社パワーフォーメーションの子会社である株式会社サンプランニング（持株比率67.0%）が当社の子会社となります。 ①株式交換契約の概要 イ) 株式交換の内容 当社は、株式会社パワーフォーメーションと商法第352条ないし第363条に規定する方法により株式交換を行います。 ロ) 株式交換の日 平成16年9月28日 ハ) 株式交換に際して発行する株式及び割当て 当社は、株式会社パワーフォーメーションとの株式交換に際して、普通株式4,200株を発行し、株式交換の日の前日最終の株式会社パワーフォーメーションの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社パワーフォーメーションの普通株式1株につき当社の株式3.4146株の割合をもって割当交付します。 ニ) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 株式交換により資本金は増加しないものとし、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社パワーフォーメーションに現存する純資産額であります。 ②株式会社パワーフォーメーションの概要 イ) 主な事業内容 広告代理店業 ロ) 売上高及び当期純利益 (自平成16年2月1日 至平成16年6月30日) 1月末日決算であるため2月1日から6月30日までの金額を記載しております。		⑥株式会社ネクストの概要 イ) 主な事業の内容 不動産ポータルサイトの企画・運営事業 ロ) 売上高及び当期純利益 (平成16年3月) 売上高 1,006,193千円 当期純利益 22,969千円 ハ) 資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在) 資産合計 657,558千円 負債合計 351,035千円 資本合計 306,523千円 ニ) 発行済株式総数 (平成16年3月31日現在) 71,583株 (2) ストックオプションとしての新株予約権の付与の件 当社は、平成17年2月18日開催の取締役会決議により、平成16年3月19日開催の第5期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の付与について具体的な発行内容が確定いたしました。その概要は、第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。 (3) ストックオプションとしての新株予約権の発行の件 当社は、平成17年3月24日開催の第6期定時株主総会において商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。 当該制度の内容は、次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受ける者 当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者。（以下「対象者」という。） ②新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を総株数の上限とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整する。但し、かかる調整は

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
売上高 557千円 当期純利益 △2,467千円 ハ) 資産、負債及び資本の状況 (平成16年6月30日現在) 資産合計 34,408千円 負債合計 2,037千円 資本合計 32,371千円 ③株式会社サンプランニングの概要 イ) 主な事業内容 求人広告代理店業 ロ) 売上高及び当期純利益 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 売上高 4,307,143千円 当期純利益 2,265千円 ハ) 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在) 資産合計 2,354,186千円 負債合計 2,265,290千円 資本合計 88,895千円		新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。 調整後株式数 ＝調整前株式数×分割又は併合の比率 また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い当社が完全親会社となる場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。 ③発行する新株予約権の総数 2,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とし、②に定める調整を行った場合は、同様に調整する。) ④新株予約権の発行価額 無償で発行する。 ⑤新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。 1株当たり払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の前営業日(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日)の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の前営業日の終値とする。 なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 調整後1株当たり払込金額＝ $\frac{1}{\text{調整前1株当たり払込金額}} \times \text{分割又は併合の比率}$ ⑥新株予約権を行使することができる期間

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。 ⑦新株予約権の行使の条件 イ) 対象者のうち、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要する。 ロ) 対象者のうち、社外協力者は、新株予約権の行使時において、社外協力者若しくは当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ハ) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ニ) その他の条件は、取締役会決議により決定する。 ⑧新株予約権の消却事由及び条件 イ) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式移転若しくは株式交換の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 ロ) 対象者がその行使の条件を充足しなくなったことにより、新株予約権の全部又は一部につき行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で消却することができる。 ⑨新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。 ⑩細目事項 新株予約権に関する細目事項は、取締役会決議により決定する。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年 6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,243,400		2,249,864		1,142,353	
2 売掛金		465,134		399,958		528,147	
3 たな卸資産		1,568		1,560		1,588	
4 繰延税金資産		7,564		10,224		—	
5 その他		8,641		126,750		744,932	
貸倒引当金		△200		△1,183		△1,133	
流動資産合計		2,726,110	50.9	2,787,173	64.7	2,415,888	51.4
II 固定資産	※ 1						
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,493		24,110		11,401	
(2) 工具器具及び備品		639		6,753		549	
有形固定資産合計		4,132	0.1	30,863	0.7	11,950	0.2
2 無形固定資産							
(1) 営業権		—		10,150		11,600	
(2) ソフトウェア		78,320		45,732		47,078	
(3) その他		145		557		568	
無形固定資産合計		78,466	1.4	56,440	1.3	59,246	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,495,053		1,211,405		1,990,116	
(2) その他		53,658		220,726		222,406	
投資その他の資産 合計		2,548,712	47.6	1,432,131	33.3	2,212,522	47.1
固定資産合計		2,631,311	49.1	1,519,435	35.3	2,283,719	48.6
資産合計		5,357,422	100.0	4,306,609	100.0	4,699,607	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間会計期間末 (平成17年6月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)	※ 3										
I 流動負債											
1 買掛金			252,872	7.8		215,251	9.2		275,299	7.7	
2 未払金			50,225			72,489			68,178		
3 未払法人税等			66,223			67,202			478		
4 賞与引当金			4,156			3,982			403		
5 その他			44,421			36,916			、 16,346		
流動負債合計			417,898		395,841		360,705				
II 固定負債				6.8			0.2			1.6	
繰延税金負債			365,419			7,459			75,687		
固定負債合計			365,419			7,459			75,687		
負債合計			783,318		14.6	403,300		9.4	436,392		9.3
(資本の部)											
I 資本金				1,300,587	24.3		1,301,568	30.2		1,301,568	27.7
II 資本剰余金											
1 資本準備金				2,164,722	43.8		2,214,547	55.6		2,214,547	50.9
2 その他資本剰余金											
(1)資本準備金減少差益			175,235			175,235			175,235		
(2)自己株式処分差益			4,657	179,892		3,553	178,788		4,657	179,892	
資本剰余金合計				2,344,614			2,393,336			2,394,440	
III 利益剰余金				7.2			11.5			10.3	
1 任意積立金											
(1)特別償却準備金			—			—			477		
2 中間(当期)未処分利益			387,417			495,472			485,757		
利益剰余金合計			387,417		495,472			486,234			
IV その他有価証券評価差額金			570,936	10.6		18,304	0.4		110,423	2.4	
V 自己株式			△29,451	△0.5		△305,374	△7.1		△29,451	△0.6	
資本合計			4,574,103	85.4		3,903,308	90.6		4,263,215	90.7	
負債資本合計			5,357,422	100.0		4,306,609	100.0		4,699,607	100.0	

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		2,426,434	100.0		1,563,777	100.0		4,381,148	100.0	
II 売上原価			1,448,547	59.7		1,165,858	74.5		2,579,499	58.9	
売上総利益			977,887	40.3		397,919	25.5		1,801,649	41.1	
III 販売費及び一般管理費											
1 代理店手数料			374,784			—			662,475		
2 販売促進費			189,439			—			340,064		
3 ロイヤリティ			2,901			—			4,259		
4 役員報酬			21,021			19,428			42,453		
5 給与手当			117,716			133,368			235,898		
6 貸倒引当金繰入額			—			50			683		
7 賞与引当金繰入額			3,613			3,352			403		
8 減価償却費			15,197			9,954			30,485		
9 その他			167,851	892,527	36.8	174,018	340,171	21.8	292,707	1,609,432	36.7
営業利益				85,359	3.5		57,747	3.7		192,217	4.4
IV 営業外収益											
1 受取利息			19			6,316			3,559		
2 受取配当金			—			2,100			2,100		
3 受取手数料			1,505			1,100			2,800		
4 その他			152	1,676	0.1	1,247	10,763	0.7	274	8,733	0.2
V 営業外費用											
1 新株発行費			4,742			—			6,385		
2 自己株式取得手数料			—	4,742	0.2	245	245	0.0	—	6,385	0.2
経常利益				82,293	3.4		68,265	4.4		194,565	4.4
VI 特別利益		※2									
1 固定資産売却益				—		1,834			—		
2 投資有価証券売却益			111,098		56,925			152,215			
3 貸倒引当金戻入益		250	111,348	4.6	—	58,760	3.8	—	152,215	3.5	
VII 特別損失	※3										
1 固定資産除却損			25,868		812			56,957			
2 関係会社株式評価損			—		—			7,484			
3 本社移転費用		—			—			1,803			
4 営業権一時償却損		—	25,868	1.1	20,200	21,012	1.4	—	66,246	1.5	
税引前中間(当期)純利益			167,773	6.9		106,013	6.8		280,534	6.4	
法人税、住民税及び事業税		66,291			61,973			43,714			
法人税等調整額		8,553	74,845	3.1	△18,481	43,491	2.8	45,552	89,267	2.0	
中間(当期)純利益			92,927	3.8		62,521	4.0		191,267	4.4	
前期繰越利益			294,489			432,951			294,489		
中間(当期)未処分利益			387,417			495,472			485,757		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左	(1)有価証券 ①子会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 6～10年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)による定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～18年 工具器具及び備品 5～20年 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具及び備品 6～10年 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。ただし、当中間期末においては個別引当の対象となるものはございません。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2)賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
-----	従来、販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当中間会計期間より売上高から控除する方法に変更しました。 この変更は、代理店及び広告主等の売上先数の増加、取扱商材の増加及び今後の事業展開を総合的に勘案し、経営成績をより適切に開示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が436,471千円減少いたしましたが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。	-----

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,406千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が、5,406千円減少しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,190千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 934千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 109千円
2 債務保証 次の会社のリース契約に対し、債務保証を行なっています。 (株)イースマイ 1,408千円	2 -----	2 債務保証 次の会社のリース契約に対し、債務保証を行なっています。 (株)イースマイ 1,106千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	※3 -----

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 -----	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 1,834千円	※1 -----
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 1,564千円 ソフトウェア 24,304千円 合 計 25,868千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建 物 812千円	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 4,783千円 工具器具及び備品 492千円 ソフトウェア 51,681千円 合 計 56,957千円
※3 -----	※3 営業権一時償却損は、営業権の資産性を評価し、一時に償却したものであります。	※3 -----
4 減価償却実施額 有形固定資産 419千円 無形固定資産 14,778千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,494千円 無形固定資産 8,460千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 3,721千円 無形固定資産 26,764千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品 (千円)</td><td>ソフトウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>36,774</td><td>3,890</td><td>40,665</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>22,822</td><td>1,686</td><td>24,508</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>13,952</td><td>2,204</td><td>16,157</td></tr></table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	36,774	3,890	40,665	減価償却累計額相当額	22,822	1,686	24,508	中間期末残高相当額	13,952	2,204	16,157	<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品 (千円)</td><td>ソフトウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>42,453</td><td>5,564</td><td>48,018</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>32,099</td><td>3,754</td><td>35,854</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>10,354</td><td>1,810</td><td>12,164</td></tr></table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	42,453	5,564	48,018	減価償却累計額相当額	32,099	3,754	35,854	中間期末残高相当額	10,354	1,810	12,164	<table><tr><td></td><td>工具器具及び備品 (千円)</td><td>ソフトウェア (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>36,774</td><td>3,890</td><td>40,665</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>27,176</td><td>2,075</td><td>29,251</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>9,597</td><td>1,815</td><td>11,413</td></tr></table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	36,774	3,890	40,665	減価償却累計額相当額	27,176	2,075	29,251	期末残高相当額	9,597	1,815	11,413
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	36,774	3,890	40,665																																															
減価償却累計額相当額	22,822	1,686	24,508																																															
中間期末残高相当額	13,952	2,204	16,157																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	42,453	5,564	48,018																																															
減価償却累計額相当額	32,099	3,754	35,854																																															
中間期末残高相当額	10,354	1,810	12,164																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	36,774	3,890	40,665																																															
減価償却累計額相当額	27,176	2,075	29,251																																															
期末残高相当額	9,597	1,815	11,413																																															
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 9,731千円	1年内 6,686千円	1年内 8,269千円																																																
1年超 6,985千円	1年超 5,832千円	1年超 3,618千円																																																
合計 16,716千円	合計 12,519千円	合計 11,888千円																																																
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 5,688千円	支払リース料 5,886千円	支払リース料 10,138千円																																																
減価償却費相当額 5,317千円	減価償却費相当額 5,521千円	減価償却費相当額 9,487千円																																																
支払利息相当額 321千円	支払利息相当額 230千円	支払利息相当額 559千円																																																
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
2 -----	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
	1年内 2,492千円	1年内 2,492千円																																																
	1年超 7,477千円	1年超 8,723千円																																																
	合計 9,969千円	合計 11,215千円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	54,786円 25銭	44,650円 06銭	48,006円 48銭
1株当たり中間(当期)純利益	1,120円 13銭	704円 23銭	2,263円 90銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,108円 07銭	700円 97銭	2,246円 46銭
(追加情報) 当社は、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。			当社は、平成16年2月20日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。なお、前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりとなります。
	前中間会計 期間	前事業年度	1株当たり純資産額 50,226円38銭
	1株当たり 純資産額 46,810円17銭	1株当たり 純資産額 50,226円38銭	1株当たり当期純利益 2,673円04銭
	1株当たり 中間純利益 880円88銭	1株当たり 当期純利益 2,673円04銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,658円08銭
	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益の 金額について は、希薄化効 果を有してい る潜在株式が ないため、記 載しておりま せん。	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 2,658円08銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、下記のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	92,927	62,521	191,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-----	-----	-----
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	92,927	62,521	191,267
普通株式の 期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数 83,921 期中平均自己株式数 <u>△960</u> 期中平均株式数 82,961	期中平均発行済株式数 89,545 期中平均自己株式数 <u>△765</u> 期中平均株式数 88,780	期中平均発行済株式数 85,335 期中平均自己株式数 <u>△849</u> 期中平均株式数 84,486
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-----	-----	-----
普通株式増加数(株)	903	413	656
(うち自己株式取得方式に よるストックオプション)	(309)	(129)	(218)
(うち新株予約権)	(594)	(284)	(438)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成16年3月19日定時株 主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 潜在株式の数 2,000株(上限) 払込金額 平成16年3月19日の定 時株主総会終了後に開催 される取締役会において 定める。 行使期間 平成17年4月1日から 平成21年3月31日まで	-----	-----

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1 月 1 日 至 平成16年12月31日)																								
(1) 株式会社マグフォースの吸収合併 当社は、平成16年 7 月14日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社マグフォースをグループ経営の効率化と事業基盤の強化を図ることを目的として吸収合併することを決議し、同日、合併契約を締結いたしました。当社は商法第413条ノ 3 第 1 項（簡易合併）の規定により商法第408条第 1 項に規定する合併契約書承認の株主総会を開催いたしません。 なお、株式会社マグフォースにおきましては、平成16年 7 月29日開催の臨時株主総会において、同合併契約書の承認を受けております。 ①合併期日 平成16年 9 月 1 日 ②合併方式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）による新たに新株を発行しない方式で、株式会社マグフォースは解散いたしました。 ③合併比率 該当事項はありません。 ④合併交付金 該当事項はありません。 ⑤財産の引継 合併期日における株式会社マグフォースの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎいたしました。なお、株式会社マグフォースの平成16年 6 月30日の財政状態は、次のとおりであります。 <table><tr><td>流動資産</td><td>25,178千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>563千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>25,741千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>24,204千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>24,204千円</td></tr></table>	流動資産	25,178千円	固定資産	563千円	資産合計	25,741千円	流動負債	24,204千円	固定負債	— 千円	負債合計	24,204千円	—————	(1) 連結子会社株式会社イースマイの合併 連結子会社である株式会社イースマイは、平成17年 2 月 9 日開催の取締役会において、株式会社ネクストに吸収合併されることを決議し、同日、合併契約書を締結いたしました。株式会社イースマイは、平成17年 2 月24日開催の臨時株主総会において、同合併契約書の承認を受けております。なお、株式会社ネクストは、商法第413条ノ 3 第 1 項（簡易合併）の規定により商法第408条第 1 項に規定する合併契約書承認の株主総会を開催いたしません。 ①合併期日 平成17年 4 月 1 日 ②合併方式 株式会社ネクストを存続会社とする吸収合併（簡易合併）による方式で、株式会社イースマイは解散いたしました。 ③合併に際して発行する株式及び割当 株式会社ネクストは、合併に際して普通株式1,428株を発行し、合併期日前日の最終の株式会社イースマイの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社イースマイの普通株式 1 株につき、株式会社ネクストの株式3.5株の割合をもって割当交付いたしました。 ④合併交付金 該当事項はありません。 ⑤財産の引継 株式会社ネクストは合併期日における株式会社イースマイの資産・負債及び権利義務一切を引継ぎする予定です。なお、株式会社イースマイの平成16年12月31日現在の財政状態及び発行済株式総数は、次のとおりであります。 イ) 財政状態 <table><tr><td>流動資産</td><td>74,927千円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>3,207千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>78,135千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>17,710千円</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>17,710千円</td></tr></table> ロ) 発行済株式総数 408株	流動資産	74,927千円	固定資産	3,207千円	資産合計	78,135千円	流動負債	17,710千円	固定負債	— 千円	負債合計	17,710千円
流動資産	25,178千円																									
固定資産	563千円																									
資産合計	25,741千円																									
流動負債	24,204千円																									
固定負債	— 千円																									
負債合計	24,204千円																									
流動資産	74,927千円																									
固定資産	3,207千円																									
資産合計	78,135千円																									
流動負債	17,710千円																									
固定負債	— 千円																									
負債合計	17,710千円																									
(2) 株式会社パワーフォーメーションとの株式交換及び株式会社サンプランニングの子会社化 当社は、平成16年 8 月16日開催の取締役会において事業の拡大を図ることを目的として、株式会社パワーフォーメーションを完全子会社化す																										

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
る株式交換を決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。当社は商法第358条第1項（簡易株式交換）の規定により商法第353条第1項に規定する株式交換契約書承認の株主総会を開催いたしません。 なお、株式会社パワーフォーメーションにおきましては、平成16年8月26日開催の臨時株主総会において、同株式交換契約書の承認を受けております。 また、同株式交換に伴い、株式会社パワーフォーメーションの子会社である株式会社サンプランニング（持株比率67.0%）が当社の子会社となります。 ①株式交換契約の概要 イ) 株式交換の内容 当社は、株式会社パワーフォーメーションと商法第352条ないし第363条に規定する方法により株式交換を行います。 ロ) 株式交換の日 平成16年9月28日 ハ) 株式交換に際して発行する株式及び割当て 当社は、株式会社パワーフォーメーションとの株式交換に際して、普通株式4,200株を発行し、株式交換の日の前日最終の株式会社パワーフォーメーションの株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式会社パワーフォーメーションの普通株式1株につき当社の株式3.4146株の割合をもって割当交付します。 ニ) 増加すべき資本金及び資本準備金の額 株式交換により資本金は増加しないものとし、増加すべき資本準備金の額は、株式交換日に株式会社パワーフォーメーションに現存する純資産額であります。 ②株式会社パワーフォーメーションの概要 イ) 主な事業内容 広告代理店業 ロ) 売上高及び当期純利益 (自平成16年2月1日 至平成16年6月30日) 1月末日決算であるため2月1日から6月30日までの金額を記載しております。		⑥株式会社ネクストの概要 イ) 主な事業の内容 不動産ポータルサイトの企画・運営事業 ロ) 売上高及び当期純利益 (平成16年3月) 売上高 1,006,193千円 当期純利益 22,969千円 ハ) 資産、負債、資本の状況 (平成16年3月31日現在) 資産合計 657,558千円 負債合計 351,035千円 資本合計 306,523千円 ニ) 発行済株式総数 (平成16年3月31日現在) 71,583株 (2) ストックオプションとしての新株予約権の付与の件 当社は、平成17年2月18日開催の取締役会決議により、平成16年3月19日開催の第5期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の付与について具体的な発行内容が確定いたしました。その概要は、第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。 (3) ストックオプションとしての新株予約権の発行の件 当社は、平成17年3月24日開催の第6期定時株主総会において商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式によるストックオプション制度の採用につき承認を受けました。 当該制度の内容は、次のとおりであります。 ①新株予約権の割当を受ける者 当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び社外協力者。（以下「対象者」という。） ②新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式2,000株を総株数の上限とする。 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により目的たる株式の数を調整する。但し、かかる調整は、

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
売上高 557千円 当期純利益 △2,467千円 ハ) 資産、負債及び資本の状況 (平成16年6月30日現在) 資産合計 34,408千円 負債合計 2,037千円 資本合計 32,371千円 ③株式会社サンランニングの概要 イ) 主な事業内容 求人広告代理店業 ロ) 売上高及び当期純利益 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 売上高 4,307,143千円 当期純利益 2,265千円 ハ) 資産、負債及び資本の状況 (平成16年3月31日現在) 資産合計 2,354,186千円 負債合計 2,265,290千円 資本合計 88,895千円		新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じる場合はこれを切り捨てる。 調整後株式数 ＝調整前株式数×分割又は併合の比率 また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い当社が完全親会社となる場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができる。 ③発行する新株予約権の総数 2,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は1株とし、②に定める調整を行った場合は、同様に調整する。) ④新株予約権の発行価額 無償で発行する。 ⑤新株予約権の行使に際して払込をすべき金額 各新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下「1株当たり払込金額」という。)に新株予約権1個当たりの目的たる株式数を乗じた金額とする。 1株当たり払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、当該金額が新株予約権発行日の前営業日(当日に取引がない場合は、その日に先立つ直近日)の終値を下回る場合は、新株予約権発行日の前営業日の終値とする。 なお、新株予約権発行後に、当社が株式分割又は株式併合を行うときは、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 調整後1株当たり払込金額＝ 調整前1株当たり払込金額 $\times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$ ⑥新株予約権を行使することができる期間

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
		平成19年4月1日から平成24年3月31日までとする。 ⑦新株予約権の行使の条件 イ) 対象者のうち、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員は、新株予約権の行使時において、当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要する。 ロ) 対象者のうち、社外協力者は、新株予約権の行使時において、社外協力者若しくは当社並びに当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 ハ) 対象者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ニ) その他の条件は、取締役会決議により決定する。 ⑧新株予約権の消却事由及び条件 イ) 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認された場合、又は当社が完全子会社となる株式移転若しくは株式交換の議案が株主総会で承認された場合、当社は新株予約権を無償で消却することができる。 ロ) 対象者がその行使の条件を充足しなくなったことにより、新株予約権の全部又は一部につき行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で消却することができる。 ⑨新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。 ⑩細目事項 新株予約権に関する細目事項は、取締役会決議により決定する。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年12月20日 至 平成16年12月31日	平成17年1月11日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年2月10日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書（新株予約権証券の発行） 及びその添付書類			平成17年2月18日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券届出書の訂正届出書（新株予約権証券の発行）			平成17年2月28日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年3月10日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月25日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月11日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月11日 関東財務局長に提出
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月5日 関東財務局長に提出
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月14日

株式会社まぐクリック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 木下 隆史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

株式会社まぐクリック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下 隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリック及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当中間連結会計期間より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月14日

株式会社まぐクリック
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 樋口 幸一
関与社員

代表社員 公認会計士 木下 隆史
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

株式会社まぐクリック
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下 隆 史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡村 健 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社まぐクリックの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まぐクリックの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は販売費及び一般管理費に計上していた代理店手数料及び販売促進費について、当中間会計期間より売上高から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

